

日本共産党東京都議会議員団 2012年度予算組み替え提案 全事業一覧

(歳出)

< 都民要望の実現にむけ増額するもの >

単位:百万円

款		歳出	説明
総務費	過去の津波調査を実施し津波予測図を作成する	20	ポーリングによる津波堆積物調査等で過去の津波の調査を行うとともに、津波予測図を都独自に作成する
	【新】都内避難者のため東京・被災地間の直通バスを運行する	30	東日本大震災の都内避難者の利便性向上と負担軽減に向け、東京・被災地間の直通バスを運行する
	【新】都内避難者に無料交通バスを交付する	200	東日本大震災の都内避難者の生活支援及び社会参加促進に向け、無料交通バスを交付する
	【新】公契約条例の制定に向けた検討会を設置する	10	公共事業における賃金など労働条件の保障、中小下請け業者の育成と支援のため、公契約条例の検討を進める
	【新】都臨時職員の待遇を改善する	315	都臨時職員の時給を1000円に引き上げ、待遇を改善する
	三宅島災害復興特別交付金を増額する	100	三宅島の産業の復興を強めるため、特別交付金を継続する
	地域におけるひきこもり等対策推進事業を増額する	22	ひきこもり対策を充実するため予算を増額する
生活文化費	男女平等に関する調査、普及啓発事業を拡充する	40	男女平等の推進のため、男女平等に関する調査、普及啓発活動などを拡充する
	公衆浴場耐震化補助を拡充する	150	公衆浴場の耐震化を促進するため、補助を増額する
	消費生活総合センターの機能を拡充する	41	消費生活総合センターの相談事業や商品テストの充実のため、運営費を増額する
	【新】「東京都平和祈念館(仮称)」建設準備を行う	10	「東京都平和祈念館(仮称)」の建設凍結を解除し、建設に向けた準備等を開始する
	【新】小中学校の芸術鑑賞教室を支援する	60	小中学校などに芸術鑑賞の機会を提供する芸術鑑賞教室を、体験型も加えた事業として実施する
	【新】在京オーケストラへの運営費補助を行う	100	在京オーケストラ8団体のうち、恒常的なスポンサーを持たないオーケストラに運営費の補助を行う
	東京都交響楽団への運営費補助金を増額する	5	東京都交響楽団に対する補助金を増額し、演奏活動の拡充を促進する
スポーツ振興費	若手芸術家育成をはじめ都立文化施設の運営費等を増額する	150	若手芸術家育成を進めるとともに、都立文化施設の運営費・収蔵予算を増額する
	【新】都民の自主的なスポーツ活動や大会への助成を行う	10	都民の自主的・広域的なスポーツ大会や都民のスポーツ活動に助成を行う
	【新】障害者のスポーツ活動や大会への助成を行う	5	障害者団体などが行う自主的・広域的なスポーツ大会やスポーツ活動に対し助成を実施する
都市整備費	防災密集地域再生促進事業を拡充する	1,221	木造住宅密集地域の難燃化・安全化を促進する
	木造戸建住宅耐震診断・改修への助成制度を拡充する	1,269	補助対象地域を都内全域に拡大するとともに、高齢者世帯等への上乗せ助成を実施する
	【新】住宅リフォーム助成事業を創設する	1,250	住環境の改善、住宅の長寿命化・省エネ化・バリアフリー化等の促進に向け、住宅リフォーム助成を実施する
	マンション耐震改修促進事業を拡充する	343	マンションの耐震改修を促進する
	超高層マンションの長周期地震動対策を実施する	100	長周期地震動に対応できるよう超高層マンションの家具の固定化対策等を推進する
	【新】都営住宅2,000戸の新規建設を行う	33,100	都営住宅2,000戸を新規に建設するため、都営住宅等事業会計への繰出金を増額する
	都営住宅の耐震改修を増額する	6,000	都営住宅の耐震改修を促進するため、都営住宅等事業会計への繰出金を増額する
	都内避難者に対する応急仮設住宅提供を拡充する	420	東日本大震災の都内避難者の住まいの保障の促進に向け、応急仮設住宅提供を拡充する
	【新】東京都若者家賃助成事業を創設する	500	若者の経済的自立を支援し、生活環境の改善を図るため、若者への家賃助成を実施する
	豪雨対策・総合治水対策を拡充する	48	東京都豪雨対策基本方針にもとづき、豪雨災害に備えた治水対策を進める
環境費	【新】生産緑地の買い取りへの助成制度を創設する	235	都市農地等を保全するため、生産緑地の買い取りを行う区市町村に対する補助を創設する
	【新】放射能測定と除染対策を実施する	100	放射能汚染対策本部を設置し、都府施設の測定と除染を推進する
	【新】再生可能エネルギー大規模導入計画を策定する	10	2020年までに東京のエネルギー消費に占める再生エネルギーの割合を20%に引き上げる計画を策定する
	【新】住宅用太陽光パネル設置初期費用ゼロ円システムを創設する	1,500	住宅用太陽光パネルを導入する際の初期費用をゼロ円にするシステムを創設する
	【新】中小規模事業者省エネ促進・クレジット創出プロジェクトを復活する	3,000	高効率ボイラーやLED照明など中小企業の省エネ施設設備の導入助成により、省エネ化・温暖化ガス削減を進める
	【新】環境総合アセスメント制度の検討会を設置する	10	環境総合的事前アセスメント制度創設に向けた検討会を設置する
	ヒートアイランド対策を拡充する	30	首都圏環境温度・降雨システム(メトロス)の再開、保水性舗装の促進など、ヒートアイランド対策を強化する
福祉保	緑地保全のための公有化を拡充する	1,000	緑地保全を目的とした緑地の公有化を拡充する
	TDM(交通需要マネジメント)施策を推進する	219	自動車交通量の抑制に向け、モーダルシフト等のTDM(交通需要マネジメント)施策を推進する
	食品の放射能検査機器を増やす	43	食品の放射能検査体制強化に向け、検査機器を購入する
	食品の放射能測定体制強化に向け、専門職員を増やす	35	食品の検査体制強化に向け、専門職員を増やす
	【新】災害支援病院整備事業を実施する	60	地域における災害医療体制強化に向け、中小病院に対し応急資器材等の整備費補助を実施する

款		歳出	説明
健費	(不健)		
福祉保健費	(医療・保健)	小児科の休日・全夜間診療事業を拡充する	150 小児救急に対応する休日・全夜間診療事業を拡充する
		多摩地域の新生児受入体制強化に向け多摩新生児連携病院を増やす	12 多摩地域においてハイリスクに近い新生児を受け入れる多摩新生児連携病院を増やす
	(生活)	在宅緩和ケア支援センターを増やす	7 がんによる痛みや苦痛を和らげるため、情報提供や相談を行う在宅緩和ケア支援センターを増やす
		[新]ドクター・バンク(医師の復職支援センター)を設置する	14 深刻な医師不足の打開に向け、離職中の医師の再就職を促進するドクター・バンク(復職支援センター)を設置する
		都立看護専門学校の増設・拡充に向けた検討会を設置する	5 不足している看護師の養成を促進するため、都立看護専門学校の増設や定員増に向けた検討会を設置する
		保健所の感染症対策の保健師を増やす	42 新型インフルエンザ等感染症への対応強化に向け、都の保健所に感染症担当の保健師を増配置する
		[新]脳ドックの受診料助成を実施する	25 脳ドックの受診料助成を行う区市町村を支援する
	(高齢者福祉)	難病相談・支援センターを多摩地域にも設置する	7 港区内に設置されている難病相談・支援センターを、多摩地域にも設置する
		被爆者の健康指導委託費を増額する	1 被爆者の高齢化による相談件数の増加等に対応するため、健康指導委託費を増額する
	(子ども福祉)	[新]国民健康保険料(税)を1世帯あたり5,000円引き下げる	12,000 国民健康保険料(税)の引き下げに向け、区市町村への財政支援を行う
		[新]介護者・介助者の実態・要望調査を実施する	5 介護者・介助者の孤立防止と総合的支援策の確立に向け、実態調査及び要望調査を実施する
		[新]熱中症対策としての生活保護世帯への冷房機器設置事業を継続する	12 生活保護世帯に対する熱中症対策としての冷房機器設置支援を来年度も継続する
		コミュニティバス運行費への補助を拡充する	300 コミュニティバスに対する運行費補助の年限を現行の3年限りから5年に延長する
		[新]アパート借上げにより離職者等に緊急一時の住まいを提供する	200 民間アパート等を借上げることにより、離職者等に緊急一時の住まいを提供する
		[新]75歳以上の医療費無料化に踏み出す	7,200 後期高齢者医療被保険者のうち、「低所得」の高齢者の医療費を無料化する
	(障害者福祉)	[新]後期高齢者医療の保険料を1人あたり5,000円引き下げる	6,200 後期高齢者医療の保険料の引き下げに向け、東京都後期高齢者医療広域連合への財政支援を行う
		[新]介護保険料を1人あたり5,000円引き下げる	13,300 介護保険料の引き下げに向け、区市町村への財政支援を行う
		特別養護老人ホームを1,000人分増やす	5,440 特別養護老人ホームの待機者解消に向け、整備費補助を増額する
		[新]特別養護老人ホームの用地費助成を再開する	1,500 特別養護老人ホームの整備を促進するため、用地費助成を再開する
		[新]特別養護老人ホームに対する人件費補助を実施する	1,200 特別養護老人ホームの職員の確保・定着を促進するため、人件費への補助を創設する
		[新]療養病床への運営費補助を実施する	700 都の計画どおり療養病床の増床を進めるため、運営費補助を実施する
		老人保健施設を1,000人分増やす	2,500 老人保健施設の整備を促進するため、整備費補助を増額する
		小規模多機能施設の増設数を倍加する	160 小規模多機能型居宅介護施設の整備を促進するため、整備費補助を増額する
		[新]小規模多機能施設の宿泊利用料軽減補助を実施する	44 小規模多機能型居宅介護施設の利用促進に向け、宿泊利用料の軽減補助を実施する
		[新]認知症グループホームの家賃助成を創設する	120 低年金の高齢者が認知症高齢者グループホームに入居できるよう、家賃助成を実施する
(障害者福祉)	シルバーパスの負担を軽減し、多摩都市モノレールにも適用する	3,800 所得に応じた3千円バスを発行し、住民税課税者の負担を軽減する。また多摩都市モノレールを対象交通機関にする	
	乳幼児医療費助成の所得制限をなくす	270 乳幼児医療費制度における所得制限を撤廃する	
	小中学生医療費助成の通院の一部負担を無料化する	80 小中学生の医療費助成の通院1回200円の一部負担をなくし、入院だけでなく通院も無料化する	
	[新]高校生までの医療費無料化を実施する	850 義務教育終了後18歳までの医療費無料化を実施する区市町村を支援する	
	[新]都立児童会館の存続・再開に向けた検討会を設置する	10 今年度末で廃止予定の都立児童会館の存続・再開に向けた検討会を設置する	
	都型学童クラブの補助対象に公設公営施設を加える	80 公設公営学童クラブの時間延長等の充実を図るため、都型学童クラブの補助対象に公設公営学童クラブを加える	
	[新]ひとり親家庭のピアカウンセリング事業を実施する	1 ひとり親家庭の当事者団体が実施するピアカウンセリング事業に対し補助を行う	
	[新]不育症相談事業を実施する	2 不育症相談事業を実施する	
	[新]里親支援のあり方検討会(仮称)を設置する	5 里親支援のあり方検討会(仮称)を設置する	
	[新]認可保育所の用地費助成を実施する	5,000 待機児解消に向け認可保育所の整備を促進するため、用地費助成を実施する	
(障害者福祉)	[新]公立保育所の整備費補助を実施する	1,270 公立保育所の増設を促進するため、都独自の整備費補助を実施する	
	私立保育園に対する運営費補助を拡充する	600 私立保育園の職員の確保・定着の促進に向け、サービス推進費補助を拡充し、職員の経験年数加算を再開する	
	都庁でのチャレンジ雇用の対象者を拡大する	28 都庁で行うチャレンジ雇用の対象を、視力・聴覚障害、内部障害、発達障害者等にも拡大し、対象人数を増やす	
	心身障害者(児)医療費助成の65歳以上の新規受付を再開する	100 心身障害者(児)医療費助成の65歳以上の新規受付を再開する	
	心身障害者福祉手当を増額する	112 障害者の生活の向上を進めるため、心身障害者福祉手当を増額する	
	[新]精神障害者に福祉手当を支給する	960 精神障害者の生活の向上を進めるため、障害者福祉手当を支給する	
	精神障害者へのアウトリーチ支援事業を拡充する	20 精神障害者と家族への多職種訪問型支援(アウトリーチ支援)を拡充する	
	盲ろう者支援センターを多摩地域にも設置する	10 台東区内に設置されている盲ろう者支援センターを、多摩地域にも設置する	
	[新]中途失聴者への要約筆記派遣事業を再開する	3 広域的利用や個人のみでなく集まりの場の主催者が利用できる要約筆記派遣事業を再開する	
	[新]磁気ループを設置する区市町村への購入費補助を創設する	2 難聴の高齢者・障害者の社会参加促進に向け、携帯型磁気ループを設置する区市町村の購入費を補助する	

款		歳出	説明	
労働費	産業費	内部障害者授産施設・都立清瀬園の再開に向けた検討会を設置する	10 都立清瀬園の存続・再開に向けた検討会を設置する	
		【新】中小製造業への借り工場の家賃補助制度を創設する	4,320 中小製造業に対する借り工場の家賃補助制度を創設する	
		【新】中小製造業へのリース代補助制度を創設する	1,350 中小製造業に対する機械リース料補助制度を創設する	
		【新】中小企業振興条例を制定する	10 中小企業振興条例の策定に向けた調査・検討を行う	
		【新】商工指導所を再開する	170 商工指導所を再開し、中小企業診断士による経営相談活動等を段階的に拡大する	
産業労働費	新・元気を出せ！商店街事業を拡充する	500 新・元気を出せ！商店街事業を拡充し、補助率を上げる		
	【新】消費税ゼロデーにとりくむ商店街支援を実施する	200 食料品非課税セールや消費税ゼロデーに取り組む商店街に対する財政支援を行う		
	【新】区市町村が実施する商店街活性化事業に対する包括補助を創設する	1,500 区市町村が実施する多様な商店街活性化事業に対する財政支援を行う		
	【新】医工連携事業を創設する	510 医療と工業の連携事業を創設する		
	【新】都市農業振興条例を制定する	10 東京の農業を基幹産業と位置づける都市農業振興条例を制定する		
	【新】自然エネルギー活用型都市農業の推進支援事業を実施する	150 農林畜業者の自然エネルギー化推進事業を創設する		
	若年者雇用促進事業を拡充する	2,000 若年者雇用の促進に向け、若年者を採用した中小企業に対する助成を拡充する		
	求職者への公共職業訓練を拡充する	500 生活困窮者への訓練手当の創設や求職者への公共職業訓練等を拡充する		
	ハローワークと共同の就職支援を実施する	500 ハローワーク、区市町村と共同で就職支援を実施する		
	都内避難者への就労支援事業を実施する	20 震災被災者の就労支援事業を創設する		
土木費	防災対策強化のため市町村土木費補助を増額する	2,807 市町村が施行する生活密着型の防災対策を促進するため、市町村土木費補助を増額する		
	都の指定する緊急輸送道路等以外の橋梁の耐震化を促進する	2,000 緊急輸送道路等以外の橋梁の耐震化を促進する		
	都立公園の防災機能を強化する	2,000 災害用トイレやヘリポートを設置するなど、都立公園の防災機能を強化する		
	高潮防御対策を拡充する	1,500 地震・津波・豪雨による水害への備えを拡充するため、高潮防御施設整備費を増額する		
	中小河川整備を増額する	2,000 水害予防のため中小河川整備を拡充する		
	東部低地帯における耐震対策、江東内部河川の整備を増額する	22,888 首都直下地震と津波災害に備え、東部地域に残された耐震化していない堤防68kmの耐震化を5年計画で完了させる		
	路面補修費を増額する	1,000 道路の安全性を確保するため、路面補修費を増額する		
	多摩地域の歩道整備を増額する	1,000 23区との格差解消に向け、多摩地域の歩道整備を促進する		
	自転車走行空間の整備を増額する	2,450 都内の渋滞緩和、地球温暖化防止に資する自転車利用を促進するため、自転車走行空間を30km整備する		
	港湾費	防潮堤、内部護岸等の海岸保全施設整備を促進する	8,134 防潮堤、内部護岸などの整備を促進するため、海岸保全施設建設費を倍増させる	
	離島航路貨物運賃補助を拡充する	100 離島の物価安定を図るため離島航路貨物運賃補助対象品目を拡充する		
教育費	(小中学校)	中学校1年生で35人学級を実施する	1,243 ゆきとどいた教育のため、小学校1、2年生に加え中学校1年生で35人学級を実施する	
		小中学校の学級維持制度を存続する	80 学級維持制度を廃止せず、継続する	
		【新】給食の放射能検査機器を購入する区市町村への補助を実施する	1,966 給食の放射能検査機器を購入する区市町村への補助を実施する	
		小中学校の養護教諭の複数配置を拡大する	72 養護教諭の複数配置の基準を国基準に引き上げる	
		栄養教諭の配置を拡充する	20 食育の充実のため、栄養教諭の配置を拡充する	
	(都立高校)	【新】小中学校に専任司書を配置する	800 読書活動の推進のため小中学校に専任の司書を配置する	
		小学校の特別支援学級の大規模校に教員を増配置する	670 小学校の特別支援学級の教員配置基準を改善し、大規模校に教員を増配置する	
		小中学校の日本語学級を増設する	72 外国籍などの子どもの教育を充実させるため小中学校の日本語学級を増設する	
		夜間定時制高校の募集を増やす	323 希望者に高校進学を保障するため、夜間定時制高校の定員をふやす	
		都立高校の司書の削減をやめ、新規採用する	84 都立高校の図書室の司書を新規採用する	
		都立高校の養護教諭の複数配置を拡大する	235 養護教諭の複数配置の基準を国基準に引き上げる	
		学校経営支援センターの廃止に伴う学校事務職員を増配置する	729 学校経営支援センター発足に伴って削減された事務職員を増員する	
		【新】夜間定時制高校生への給食費補助制度を創設する	21 夜間定時制高校生の負担軽減のため給食費を補助する	
		都立高校の図書購入費を増額する	100 都立高校の学校図書館の蔵書を拡充するため、購入費を増額する	
		都立高校の部活予算を増額する	100 部活動の充実と生徒負担の軽減のため部活予算を引き上げる	
		都立高校の太陽光パネル設置を増やす	277 再生可能エネルギーの活用および地球温暖化防止のため、都立高校の太陽光パネル設置予算を増額する	
		都立学校の改修費を増額する	300 都立高校、特別支援学校の要望に応え必要な改修が早急にできるよう、改修予算を増額する	
		(特別)	特別支援学校の重度重複学級を増設する	199 児童生徒の実態にあわせ特別支援学校の重度重複学級を増やす
			特別支援学校の特別支援コーディネーター専任配置を増やす	33 特別支援学校の特別支援コーディネーターの専任配置を増員する

款		歳出	説明
支援学校	肢体不自由特別支援学校の自立活動教員を基準通りに定数配置する	510	介護人材を導入している永福学園他4校の自立活動担当教員を配置基準通りに配置する
	城北特別支援学校の寄宿舎を存続する	21	城北特別支援学校の寄宿舎を存続させる
	特別支援学校のスクールバスを増車する	10	特別支援学校のスクールバスの増車などにより、長時間乗車を解消する
	特別支援学校の新設及び教室確保を促進する	1,000	深刻な教室不足を解消するため、新設や増改築の予算を拡充する
	都立図書館の司書の新規採用を増やす	15	都立図書館の司書の定数を改善し、新規採用を増やす
学務	視覚・聴覚障害者の生涯学習のための事業を拡充する	1	視覚・聴覚障害者の生涯学習の場を保障するため、2011年度と同規模の予算とする
大学	〔新〕首都大学東京の授業料免除制度を創設する	329	保護者の年収が400万円以下の学生の授業料免除制度を創設するため運営費交付金を増額する
	私立高等学校等の授業料無償化を拡大する	1,000	年収350万円未満の世帯は実質授業料無償となるよう、私立高等学校等特別奨学金補助を拡充する
学務費	私立幼稚園教育振興事業費補助を増額する	691	個人立などの私立幼稚園への補助を基準を、私立学校経常費補助の3分の1に拡充する
	〔新〕私立幼稚園の入園料を半額助成する	530	私立幼稚園の入園時負担軽減のため、低所得世帯への入園料半額助成を実施する
	〔新〕私立学校の放射能・防災対策費を助成する	24	私立学校や幼稚園の放射能対策、防災対策への補助をおこなう
	外国人学校運営費補助に朝鮮学校への補助を加える	21	朝鮮学校に通う子どもたちの教育を受ける権利を保障するため、朝鮮学校に外国人学校運営費補助を行う
	〔新〕給付制の奨学金制度(都立・私立高校)を創設する	7,000	低所得家庭の都立、私立高校生に給付制奨学金を支給する
警察費	信号機を増設する	160	信号機の設置数をさらに増やす
消防費	救急隊員を増やす	338	救急車の増配置に対応し、救急隊員を増員する
	救急車を増車する	120	全出張所への救急車配備をめざし増配置する

< 浪費とムダ、不要不急の大型開発など減額するもの >

総務費	知事海外出張費を半減する	-9	知事等の海外出張費を削減する
	横田基地の軍民共用化の推進を削除する	-104	横田基地の軍民共用化の推進経費を削除する
	築地地区を中心とした将来のまちづくりの検討を削除する	-30	築地市場の豊洲移転を前提とした跡地利用等の検討であるため削除する
	官民連携インフラファンドの創設費を削除する	-3,030	官民連携ファンド出資金を削除する
	アジアヘッドクォーター特区の推進費を削除する	-100	東京都をアジアの司令塔と位置づけたアジアヘッドクォーター特区の推進費を削除する
	オートバイレースによる島しょ振興を削除する	-10	三宅島で実施されるバイクイベントは危険であり、村の負担も重く災害からの復興にも役立たないため削除する
スポーツ	オリンピック招致推進費を削除する	-2,049	2020年オリンピックの東京招致を中止する
都市整備費	品川駅・田町駅周辺整備計画策定調査等を削除する	-16	超高層ビルと大型幹線道路中心の首都圏メガポリス構想を推進するものであり削除する
	外環に係わるまちづくりに関する調査を削除する	-33	不要不急の外環状道路本体及び住民合意のない上部道路に関する調査費であり、削除する
	東京における航空機能に関する調査を削除する	-20	空港整備は本来、国の責任で行われるべきものであり、横田基地の軍民共用を進めるべきではないため削除する
	品川駅周辺交通基盤整備計画策定調査を削除する	-15	ビル開発を促進する品川駅・田町駅周辺整備計画と連動するものであり、削除する
	地下高速鉄道建設助成等・社会資本等整備基金積立金を削除する	-4,331	財産収入を都営地下鉄と東京メトロの統合を視野に入れた社会資本等整備積立金計上をやめ、一般財源化する
	首都高速道路整備事業出資金を削除する	-11,194	首都高速道路株式会社への出資金は、本来、「自力調達」すべきものであり削減する
	都市再生交通拠点整備事業(東京駅東西自由通路)費を削除する	-140	東京駅東西自由通路の建設費は、本来、開発利益を受けるR及び周辺企業が負担するべきものであり削除する
	上目黒1丁目地区プロジェクトの推進を削除する	-11	「先行まちづくりプロジェクト」として都所有地の民間活用を進めるものであり、調査費を削除する
	都市再生ステップアッププロジェクトの推進を削除する	-34	民間プロジェクトに連動して複数の都所有地を活用した開発を進めるものであり、削除する
	外環のジャンクション周辺地区のまちづくり推進調査を削除する	-15	沿道住民の合意がなく、環境悪化にもつながる外かく環状道路に関する調査費であり、削除する
	臨海都市基盤関連街路の整備を削除する	-971	臨海地域開発におけるアクセス道路建設であり、本来、開発者が負担すべきであり、削除する
	土地区画整理事業(汐留・秋葉原)を削除する	-2,534	大企業のための大規模開発であり、削除する
	土地区画整理事業(北小岩1丁目東部)を削除する	-393	スーパー堤防の建設を前提とした住環境の破壊をもたらす開発であり、削除する
	土地区画整理事業(稲城上平尾)を削除する	-400	環境破壊をもたらす開発であり、削除する
	土地区画整理事業(南山東部)を削除する	-582	環境破壊をもたらす開発であり、削除する
土地区画整理事業(城山南)を削除する	-69	贈収賄が明らかになった経過があり、事業の検討が求められており削除する	
(財)東京都新都市建設公社助成を半減する	-91	住民合意のない駅前開発などの建設が推進されており、半減する	

款		歳出	説明
	都市再開発事業会計支出金を削除する	-17,930	巨額の税金を投入し、住環境破壊をもたらすものであり、削減する
	都市づくりと連携した都営住宅再編整備の推進を削除する	-1,187	都営住宅建て替えに合わせた不急の都市計画道路の整備を推進するものであり、削除する
環境費	新海面処分場の建設整備費を削除する	-455	新海面処分場の建設を全面的に見直すため、削除する
	骨格幹線道路の整備(環2を除く(区部環状・多摩南北等)を半減する	-41,789	「都市再生」に連動し、自動車交通と環境破壊を増大させるものであり半減する(債務負担行為を除く)
土木費	環状2号線を削除する	-28,636	築地市場の豊洲移転を前提にした道路建設事業であり、削除する
	外環の2を削除する	-563	住民合意のない道路建設であり、削除する
	首都高中央環状品川線を削除する	-10,058	巨額の公費を投入する必要性も緊急性もなく、全面的に見直す必要があるため、削除する(債務負担行為を除く)
	高瀬橋新設を削除する	-694	高瀬橋新設はオオタカ営巣地の自然環境を破壊するものであり、中止する(債務負担行為を除く)
	道路橋梁費の国直轄事業負担金を削除する	-22,849	国道建設は、本来、国の負担で賄われるべきであり、国直轄事業負担金を削除する
	東京外かく環状道路の整備推進を削除する	-145	沿線住民の合意がなく、環境悪化にもつながる外かく環状道路の整備推進費であり、削除する
	河川海岸費の国直轄事業負担金を削除する	-7,623	本来国の負担でまかなわれるべき国直轄事業負担金を削除する(ハッ場ダム建設も含む)
港湾費	外貿ふ頭整備(中央防波堤外側外貿コンテナ埠頭)を削除する	-15,515	過大な浪費的公共事業である東京港整備の一環であり、削除する
	東京港廃棄物処理場(新海面処分場)建設費を削除する	-11,587	埋立廃棄物の処分量が大幅に減少している下で、過大な計画を全面的に見直す必要がある事業であり、削除する
教育費	学校経営支援センターの管理運営費を削除する	-729	都教委による都立学校の管理統制を図るものであり、物品購入事務等にも弊害があるため廃止する
	児童・生徒の学力向上を図るための調査(悉皆学力調査)を削除する	-41	都独自に小学5年生および中学2年で実施する悉皆の学力調査を中止する
	都立高校進学対策のうち教員研修の削減する	-90	大学進学の数値目標を競わせる進学対策費を削減する
諸支出金	水道事業会計出資金(ハッ場ダム)を削除する	-1,000	過大な水需給計画にもとづいてハッ場ダムの建設を進めるためのものであり、削除する
	減額分小計	-187,192	
	増額分小計	192,951	
	歳出合計	5,759	

(歳入)

単位:百万円

款		歳入増減額	一般財源増減額
使用料および手数料	都民負担増の使用料・手数料の削減	-108	-108
国庫支出金	減額小計	-28,636	
	増額小計	22,080	
繰入金	オリンピック基金からの繰入金	76,903	76,903
財産収入	財産収入の削減	-4,331	
	財産収入を一般財源化	4,331	4,331
都債	減額小計	-105,016	
	増額小計	63,387	
その他	減額小計	-22,851	
	増額小計	0	
	合計	5,759	81,126